

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	グリーンランドリゾート株式会社
【英訳名】	GREENLAND RESORT COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江里口 俊文
【本店の所在の場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968 - 66 - 2111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 渡邊 和雄
【最寄りの連絡場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968 - 66 - 2111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 渡邊 和雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期連結 累計期間	第36期 第3四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (千円)	6,210,898	5,776,836	7,873,615
経常利益 (千円)	323,316	153,082	309,579
四半期(当期)純利益 (千円)	227,641	91,703	191,779
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	256,406	101,531	228,839
純資産額 (千円)	10,343,732	10,363,778	10,355,285
総資産額 (千円)	21,591,203	21,494,681	21,800,551
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	22.28	8.87	18.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.9	48.2	47.5

回次	第35期 第3四半期連結 会計期間	第36期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.05	6.95

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におきましては、九州で繁忙期の春休み・ゴールデンウィーク・お盆を含む夏休み等に悪天日が多く、また7・8月の台風接近もあり、特に遊園地とホテルの利用者数が減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、5,776,836千円（前年同期比7.0%減）となりました。

損益面につきましては、営業利益は194,203千円（前年同期比46.0%減）、経常利益は153,082千円（前年同期比52.7%減）、四半期純利益は91,703千円（前年同期比59.7%減）となりました。

	前第3四半期 連結累計期間 (千円)	当第3四半期 連結累計期間 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
売上高	6,210,898	5,776,836	434,062	7.0
営業利益	359,282	194,203	165,078	46.0
経常利益	323,316	153,082	170,234	52.7
四半期純利益	227,641	91,703	135,938	59.7

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

遊園地セグメント

北海道の遊園地では重要日が天候に恵まれ堅調に推移したものの、九州の遊園地で繁忙期にあたる春休み・ゴールデンウィーク・夏休み等で悪天日が多く入園者数が減少したため、当セグメントの売上高は前年同期比386,795千円減収（11.0%）の3,128,838千円となりました。

損益面につきましては、営業利益は前年同期比104,053千円減益（23.0%）の347,875千円となりました。

ゴルフセグメント

3ゴルフ場におきましては、相互施設利用契約締結による集客強化や最近の為替動向が円安であることなどにより、韓国からのプレーヤーが大幅に増加しましたが、週末の天候不良により入場者総数は微減となりました。しかしながら、客単価増加の取り組みが功を奏し、当事業の売上高は前年同期比11,736千円増収（+1.7%）の707,888千円となりました。損益面につきましては、売上の増加に加え昨年より経費の見直しに積極的に取り組んだ結果、営業損失は前年同期比18,574千円損失減の22,987千円となりました。

ホテルセグメント

九州で昨年12月より遊園地内の大型ショップ2店舗の営業を引き継いだことや北海道で4月より新たに北村中央公園・桜つつみ公園の指定管理者を受託したこと等の売上増加要因はありましたが、九州のホテル利用者が減少したため、当セグメントの売上高は前年同期比4,836千円減収（0.3%）の1,582,609千円となりました。損益面では、九州のホテル利用者数の減少により営業損失は22,059千円（前年同期は営業利益42,671千円）となりました。

不動産セグメント

不動産セグメントにおきましては、土地賃貸収入の減少により、売上高は6,280千円減収（5.0%）の120,510千円となり、営業利益は前年同期比17,840千円減益（20.1%）の71,013千円となりました。

土木・建設資材セグメント

土木・建設資材セグメントにおきましては、一部受注工事の終了により、売上高は前年同期比47,884千円減収（16.8%）の236,989千円となりましたが、営業利益は前年同期比8,910千円増益（+27.7%）の41,074千円となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

流動資産は、561,003千円（前連結会計年度末比181,208千円減少）となりました。主な要因は、現金及び預金で94,046千円、受取手形及び売掛金で90,895千円減少したことによるものであります。

固定資産

固定資産は、20,933,678千円（前連結会計年度末比124,661千円減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の減価償却等で154,644千円減少したことによるものであります。

流動負債

流動負債は、4,564,956千円（前連結会計年度末比31,507千円増加）となりました。主な要因は未払法人税等で109,454千円減少したものの、短期借入金で169,712千円増加したことによるものであります。

固定負債

固定負債は、6,565,947千円（前連結会計年度末比345,871千円減少）となりました。主な要因は長期借入金で211,583千円減少、長期預り金で139,800千円減少したことによるものであります。

純資産

純資産は、10,363,778千円（前連結会計年度末比8,493千円増加）となりました。主な要因はその他有価証券評価差額金で9,828千円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,346,683	10,346,683	東京証券取引所(市場第 二部) 福岡証券取引所	・権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	10,346,683	10,346,683	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	10,346,683	-	4,180,101	-	4,767,834

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式10,336,100	103,361	-
単元未満株式	普通株式 1,483	-	-
発行済株式総数	10,346,683	-	-
総株主の議決権	-	103,361	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(失念株式)が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グリーンランドリゾート(株)	熊本県荒尾市下井手 1616番地	9,100	-	9,100	0.08
計	-	9,100	-	9,100	0.08

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(役職の異動)

新役名	新担当・職名	旧役名	旧担当・職名	氏名	異動年月日
取締役	経理部長兼不動産事業部長	取締役	経理部長、不動産事業部長 兼社長室長	渡邊 和雄	平成26年9月15日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	241,291	147,245
受取手形及び売掛金	291,266	200,371
商品及び製品	37,236	17,693
原材料及び貯蔵品	57,395	51,629
販売用不動産	7,130	7,130
繰延税金資産	24,959	23,022
その他	95,880	120,053
貸倒引当金	12,948	6,142
流動資産合計	742,212	561,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,486,211	4,331,477
機械装置及び運搬具(純額)	415,261	388,383
土地	15,073,825	15,083,485
その他(純額)	152,356	169,664
有形固定資産合計	20,127,654	19,973,009
無形固定資産		
その他	227,098	228,259
無形固定資産合計	227,098	228,259
投資その他の資産		
投資有価証券	267,489	282,842
繰延税金資産	302,641	303,037
その他	143,240	147,628
貸倒引当金	9,783	1,100
投資その他の資産合計	703,586	732,408
固定資産合計	21,058,339	20,933,678
資産合計	21,800,551	21,494,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,455	66,806
営業未払金	100,271	131,458
短期借入金	3,767,513	3,937,225
未払金	308,933	260,822
未払法人税等	118,965	9,510
賞与引当金	-	30,657
役員賞与引当金	10,630	-
その他	145,679	128,475
流動負債合計	4,533,448	4,564,956
固定負債		
長期借入金	3,408,796	3,197,213
長期預り金	3,295,991	3,156,191
退職給付引当金	9,059	8,569
その他	197,970	203,973
固定負債合計	6,911,818	6,565,947
負債合計	11,445,266	11,130,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,180,101	4,180,101
資本剰余金	4,767,834	4,767,834
利益剰余金	1,384,246	1,382,911
自己株式	2,992	2,992
株主資本合計	10,329,189	10,327,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,095	35,923
その他の包括利益累計額合計	26,095	35,923
純資産合計	10,355,285	10,363,778
負債純資産合計	21,800,551	21,494,681

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	6,210,898	5,776,836
売上原価	5,406,828	5,138,407
売上総利益	804,070	638,429
販売費及び一般管理費	444,788	444,225
営業利益	359,282	194,203
営業外収益		
受取利息	82	33
受取配当金	4,285	4,253
受取賃貸料	2,965	2,863
受取保険金	14,119	1,442
助成金収入	1,941	-
雑収入	3,243	3,623
営業外収益合計	26,638	12,216
営業外費用		
支払利息	61,429	52,680
雑損失	1,174	657
営業外費用合計	62,603	53,338
経常利益	323,316	153,082
特別利益		
固定資産売却益	9,073	5,400
受取保険金	60,541	-
その他	8,243	-
特別利益合計	77,858	5,400
特別損失		
固定資産除売却損	1,011	5
災害による損失	11,187	-
廃棄費用	5,559	-
ゴルフ会員権評価損	-	45
特別損失合計	17,758	50
税金等調整前四半期純利益	383,416	158,431
法人税、住民税及び事業税	150,946	60,334
法人税等調整額	4,828	6,394
法人税等合計	155,775	66,728
少数株主損益調整前四半期純利益	227,641	91,703
四半期純利益	227,641	91,703

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	227,641	91,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,765	9,828
その他の包括利益合計	28,765	9,828
四半期包括利益	256,406	101,531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	256,406	101,531
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

1. 連結納税制度の適用

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、当社を連結親会社とした連結納税制度を適用しております。

2. 法定実効税率の変更に伴う影響

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、37.75%から35.38%に変更されております。これによる影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

銀行提携ゴルフローン契約先の会社等の金融機関借入金について、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計年度 (平成26年9月30日)
ゴルフ会員権購入資金	7,343千円	5,188千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
減価償却費	317,388千円	315,432千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	40,870	4	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金
平成25年8月9日 取締役会	普通株式	40,870	4	平成25年6月30日	平成25年9月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
 末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	62,025	6	平成25年12月31日	平成26年3月26日	利益剰余金
平成26年8月8日 取締役会	普通株式	31,012	3	平成26年6月30日	平成26年9月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
 末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建 設資材事 業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,515,633	696,152	1,587,446	126,791	284,874	6,210,898	-	6,210,898
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,546	8,461	35,195	15,786	13,874	77,864	77,864	-
計	3,520,180	704,613	1,622,641	142,577	298,749	6,288,762	77,864	6,210,898
セグメント利益又は損失()	451,929	41,562	42,671	88,853	32,164	574,056	214,773	359,282

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 211,131千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建 設資材事 業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,128,838	707,888	1,582,609	120,510	236,989	5,776,836	-	5,776,836
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,432	8,528	18,733	4,740	8,154	43,588	43,588	-
計	3,132,270	716,416	1,601,342	125,251	245,144	5,820,425	43,588	5,776,836
セグメント利益又は損失()	347,875	22,987	22,059	71,013	41,074	414,916	220,712	194,203

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 221,553千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

グループ再編の一環として、平成25年4月1日に連結子会社である有明リゾートシティ株式会社が連結子会社であるグリーンランドサービス株式会社を吸収合併し、「その他の事業」のうち、大部分を占めていた労働者派遣業務を廃止いたしました。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメント区分の見直しを行い、有明リゾートシティ株式会社の「遊園地事業」を「ホテル事業」に変更しております。また、「その他の事業」につきましては、労働者派遣業務の廃止により量的な重要性がなくなったため、「ホテル事業」に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22.28円	8.87円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	227,641	91,703
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	227,641	91,703
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,217	10,337

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年8月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

中間配当による配当金の総額 31,012,602円

1株当たりの金額 3円

基準日 平成26年6月30日

効力発生日 平成26年9月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

グリーンランドリゾート株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 一昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。